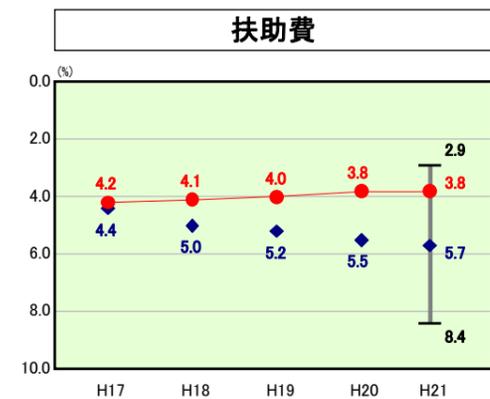
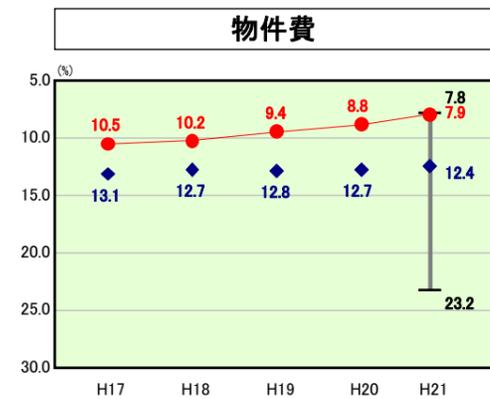
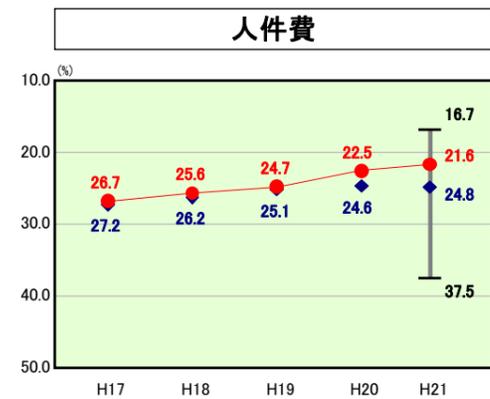
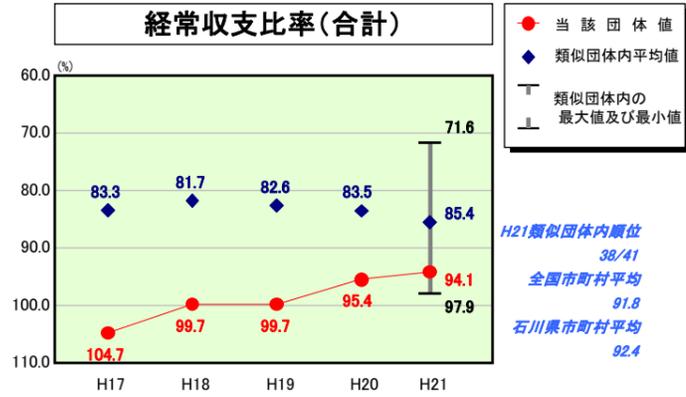
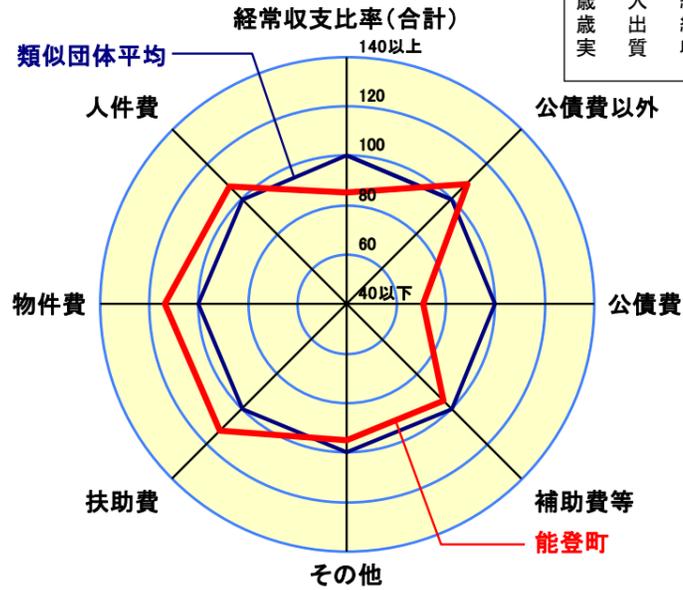


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	21,242人(H22.3.31現在)
面積	273.46 km ²
標準財政規模	9,587,139千円
歳入総額	15,788,977千円
歳出総額	15,636,394千円
実質収支	122,045千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費:3町村が合併し5年目であり、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であるが、引き続き職員定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り人件費の抑制に努めている。

●物件費:公共施設の管理委託及び見直しによる削減と、マイナスシーリングによる経常経費の削減により減少している。今後も合併のスケールメリットを活かし効率化を図っていく。

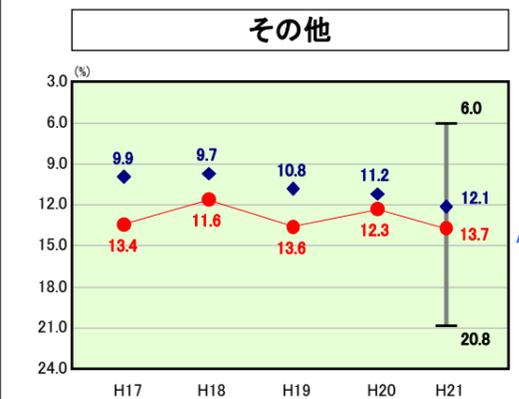
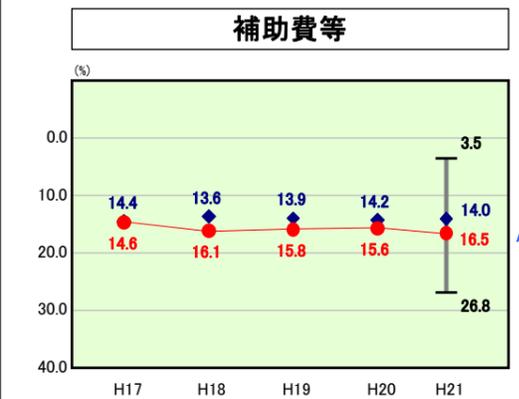
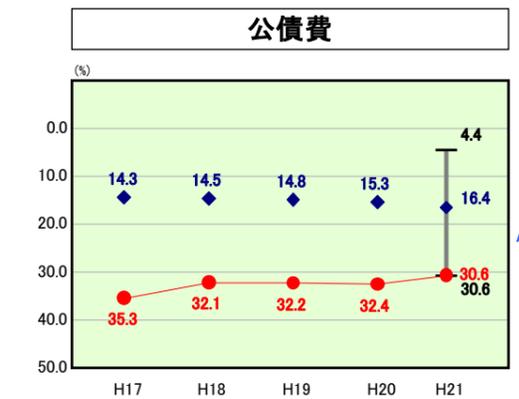
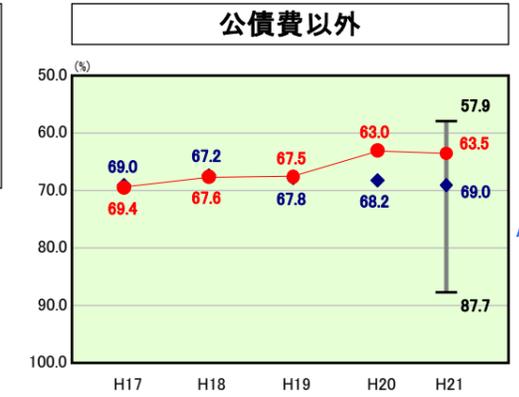
●扶助費:今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。しかし、安心した生活づくりのため、新たな支援策や事業は不可欠であり、高齢者への町単独制度の見直しを行い財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。

●公債費:合併直前の新発債の元利償還が発生し、償還のピークを20年度に迎えたことにより、いまだ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで、少しではあるがその効果が出始め、起債制限比率が17年度に17.5%あったものが、21年度には11.7%まで改善されている。しかしながら、旧宇出津駅前整備をはじめ、学校の改築、有線放送施設のリニューアル等大型プロジェクトを控えており、今後も、住民ニーズにあった事業の選択と優先順位を付けるなど、地方債の新規発行を極力抑制するとともに、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を行い財政の健全化を図る。

●補助費等:病院事業への補助や、奥能登クリーン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいことから、類似団体と比較して多い要因となっている。各種団体等への補助金については、例年見直しや削減を図っている。

●その他:維持補修費においては、各施設の維持修繕を計画的に実施し、管理経費において地元委託の見直しや指定管理者制度導入による施設経費の節減を図る。

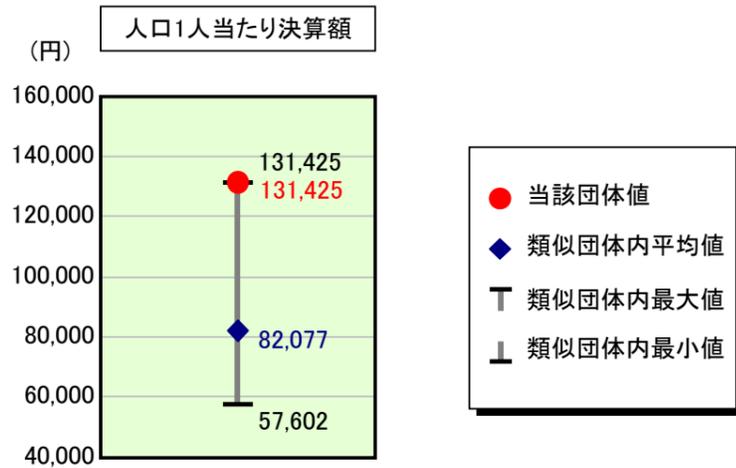
●普通建設事業:単独事業等の見直しを行っている。依然、類似団体平均を上回っているが、特殊要因として地域活性化臨時交付金事業の実施による増加がみられる。今後も自主財源である税収の増加も見込めない状況である為、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業の選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



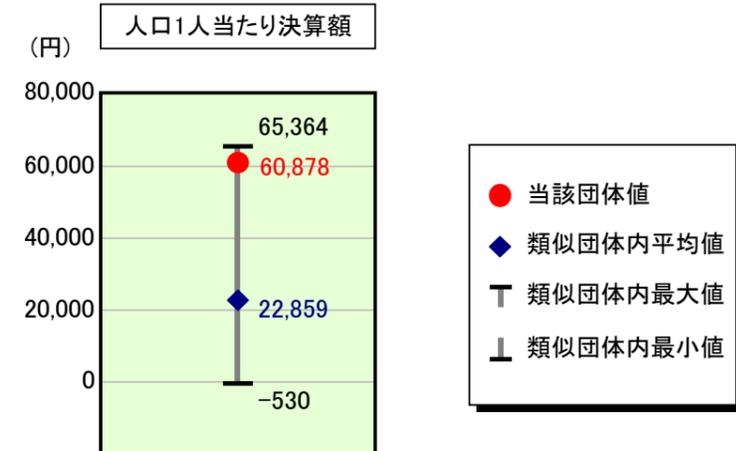
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,677,960	126,069	69,335	81.8
賃金(物件費)	93,085	4,382	5,157	▲ 15.0
一部事務組合負担金(補助費等)	469,070	22,082	10,068	119.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	241	11	583	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,384	5,102	2,926	74.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,944	2,539	1,480	71.6
▲退職金	▲ 610,946	▲ 28,761	▲ 7,472	284.9
合計	2,791,738	131,425	82,077	60.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.04	8.13	4.91
ラスパイレス指数	89.7	94.6	▲ 4.9

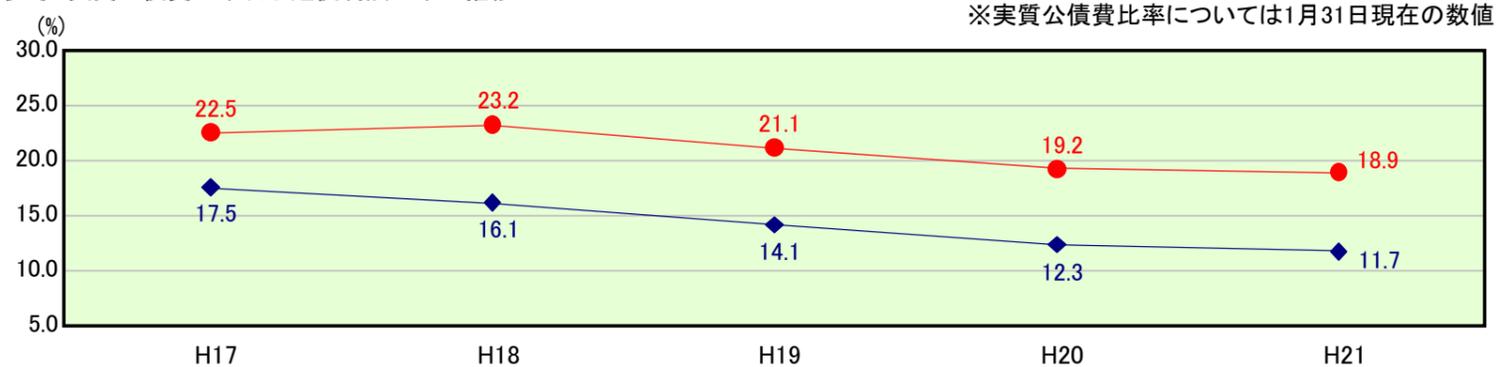
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

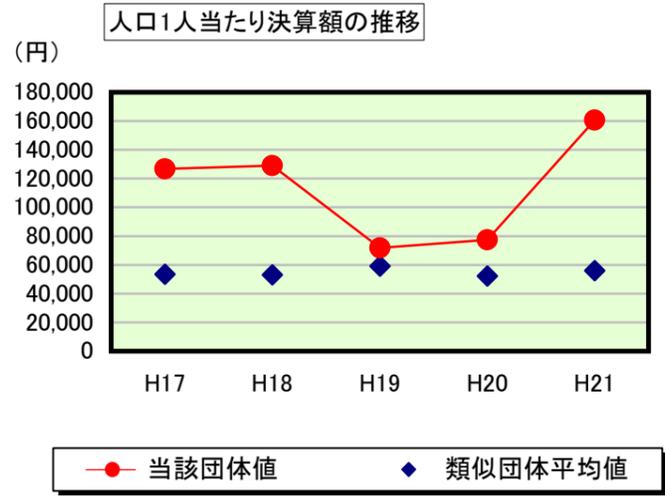
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,197,691	150,536	41,248	265.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	688,993	32,435	13,947	132.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	245,907	11,576	4,492	157.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,288	2,885	1,498	92.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 286,983	▲ 13,510	▲ 4,494	200.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,613,726	▲ 123,045	▲ 33,847	263.5
合計	1,293,170	60,878	22,859	166.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,937,906	126,727	▲ 40.1	53,398	▲ 10.8	▲ 29.3
うち単独分	1,520,524	65,588	▲ 47.4	34,793	▲ 22.4	▲ 25.0
H18	2,923,775	129,028	1.8	52,962	▲ 0.8	2.6
うち単独分	1,295,366	57,165	▲ 12.8	35,565	2.2	▲ 15.0
H19	1,593,317	71,833	▲ 44.3	59,010	11.4	▲ 55.7
うち単独分	489,012	22,046	▲ 61.4	37,144	4.4	▲ 65.8
H20	1,682,461	77,319	7.6	52,308	▲ 11.4	19.0
うち単独分	581,441	26,721	21.2	33,776	▲ 9.1	30.3
H21	3,414,312	160,734	107.9	55,958	7.0	100.9
うち単独分	1,524,511	71,769	168.6	35,126	4.0	164.6
過去5年間平均	2,510,354	113,128	6.6	54,727	▲ 0.9	7.5
うち単独分	1,082,171	48,658	13.6	35,281	▲ 4.2	17.8